

# 大阪損保革新懇ニュース

大阪損保革新懇事務局  
大阪府中央区瓦町 1-7-1  
エスペランサ瓦町ビル 4F

昨年の総選挙で、改憲を目指す与党政権と補完勢力は、歪んだ小選挙区制度のもと、引き続き3分の2の議席を維持し、改憲への道を推し進めようとする動きを強めています。岸田政権は「新しい資本主義」という言葉で幻想をまき散らし、富裕層・大企業優先の政治を続けようとしています。

今年行われる参議院選挙は、政治のゆがみを正すチャンスです。職場・損保産業・社会をよりよくするために、知恵と勇気・粘り強い取り組みで、新しい歴史を切り開く1年としていきましょう。 代表世話人 張間 恵樹



12月10日、エルおおさか南ホールで、感染対策を徹底し、大阪損保革新懇第24回総会・講演会が、開催され、132名が参加しました。

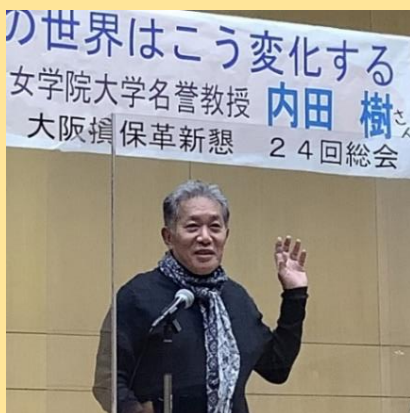
小畑由紀子世話人の司会で始まり、張間代表世話人の挨拶のあと、松浦章世話人が「コロナ後の日本経済と損保産業」をテーマに基調報告。続いて、内田樹さん（神戸女学院大学名誉教授）が「コロナ後の世界はこう変化する」と題して記念講演を行いました。その後、総会議事に移り、志賀事務局長が活動報告、総会アピール、2022年世話人・事務局メンバー21名の提案をおこない、拍手で確認されました。

## コロナ後の世界はこう変化する

### 記念講演

神戸女学院大学名誉教授

内田 樹 さん



世の中が変化してる時、はっきりとした予兆ってないんです。しばらく経ってから、微細な変化が巨大な変化となって現れてくる。後からみると、思えば潮

目の変化の兆しはあれだったなど。

僕は、微細な変化というところに興味があって、

多分これから先に日本社会の構造的な変化に結び付くであろうということについてお話をします。

### 「コロナ後の世界」は来ない

第一に、「コロナ後の世界」と言いますが、実はコロナ後っていうのは来ないんですね。この状況はずっと続きます。「人獣共通感染症」というのは、21世紀に入って4回目です。SARS、新型インフルエンザ、MARS、新型コロナ、これ全部発生の仕組みは一緒なんです。野生動物と人間が接触して、野生動物の中にいたウィルスが人間に感染して変異する。野生の自然と人間社会がダイレクトに接触するようになったからです。

実は日本もそうなんです。里山が過疎化、無人化している。そして、野性獣が里山を通り過ぎて都市に近づいてきている。

僕は芦屋の「高座の滝」というところで滝行をやっているんですが、つい最近、その近くでハイカーが熊と遭遇したんですね。芦屋ですよ。そこに熊が出たんです。

今回の新型コロナが収束しても、全く違う種類のものがまた来ます。みんながマスクをして、アクリル板の前で話をしなきゃいけないという状況が、このままずっと続く可能性は高いと思います。

### 気候変動で何億人もが国土を失う

第二に、気候変動です。世界の気温はこのままいくと2100年、あと80年後ですが、3度上昇する。3度上昇すれば、壊滅的な危機、干ばつ、森林火災、ハリケーン、洪水等々が起きる。それまでに沿岸地帯・低地帯では、海面上昇が進んで、2050年くらいまでに、かなりの数の人たちが現在住んでいる国を離れて移住しなければならなくなる。

アメリカの外交専門誌「フォーリン・アフェアーズ」では5億人、別の資料だと12億人が生活拠点の移動を余儀なくされると言います。30年後、「日本沈没」の10倍の規模です。

### すさまじい日本の人口減少

第三は、日本の人口減少です。厚労省が予測した80年後の日本の人口は4771万人です。いま1億2600万ですから7800万減るんですね。移民はどうか。いま290万人ぐらい外国人の人が日本にいますけど、宗教とか人種とか言語とかが違う人たちの多様性を受け入れることについて、わが国の政府は全然関心がない。マンパワーがほしい、消費者がほしい、だけど市民はいらない。こんな国に移民してくれる人なんていないわけですよ。

これから韓国も、ものすごい人口減となります。中国もそうです。中国が14億人からピークアウトするのは、2027年です。中国の場合はスケールもでかい。1年間に500万人減ります。中国は一人っ子政策で産まれた子どもの男女比率がいびつなんです。圧倒的に男児が多い。生涯未婚の高齢男性がこれから数千万規模で発生します。

日本も韓国も中国も、どうやって人を集めるかっていう競争になる。少なくとも韓国には絶対勝てま

せん。向こうの方が賃金高いですから。

### コンパクトシティ構想とは？

この間、映画監督の想田和弘さんと対談するために岡山県の島に行ったんです。かつて最高の漁場だったのを埋め立てて塩田にした。最初は儲かった。でもたった10年でペイしなくなった。しょうがなく産業廃棄物処理場にした。その後どうなったか。今は一面太陽光パネルです。あ、これが日本のディストピア（暗黒郷）かと。なるほど、これだったら金になる。産業廃棄物処理場、太陽光パネル、それから原発とか核のゴミとかですね。

今、コンパクトシティ構想ってやってますけど、あれ要するに里山に人が住めなくなった時に、どうぞ中核都市に移ってください、ということなんです。行政コストを多くかけるから、コンパクトシティに移ったら文明的な生活ができますよと。要は「囲い込み」です。地方は棄てられる。

その時に、人口が少ないから行政サービス受けられませんかというロジックに対してはノーとすべきです。

### 津々浦々で「生業」が営めるように

最初は微細な変化なんです。例えばパソナが淡路島に本社を持っていくとかね。何のためか。社員を減らすためだとか書いてる経済評論家がいまいたが、馬鹿を言うんじゃない。新しい経済活動の拠点にするのにきまってるじゃないですか。淡路島王国作ろう、治外法権のエリアを作ろうとしてるんですよ。本社を淡路島に移したという本当に微細なニュースですけどね、これ何か大きな地殻変動的激震の予兆じゃないかという気がしてるんです。

今日お話しした僕の「予言」、それを何とかして防がなくてはいけない。人口が減ろうがなんだろうが、とにかく津々浦々で生業が営めるような環境を作っていく。経済成長なんてどうだっていいんです。このパンデミックで、異常気象で、それから人口減という側面で、経済成長するなんてことができるわけがありません。そういう腹のくくり方をしていかないと、とんでもないことになってしまう。そうならないように一緒に頑張りたいと思います。

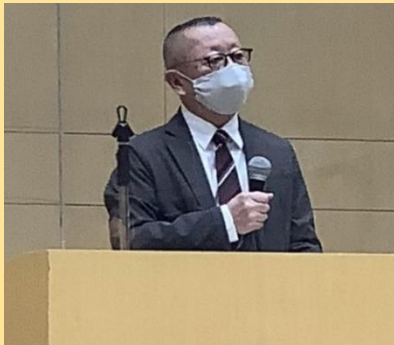
## 基 調 報 告

# コロナ後の 日本経済と損保産業

大阪損保革新懇世話人

兵庫県立大学客員研究員(経済学博士)

松浦 章 さん



## 日本の「国民 1 人あたり GDP」は 23 位に低下

日本経済は、コロナ以前から長期停滞に陥っています。OECD の統計によると、2000 年に世界で第 2 位だった日本の「国民 1 人あたり GDP (国内総生産)」は 23 位 (2020 年度、名目 GDP、US ドル換算) となっています。しかしそれではなぜ、ここまで落ち込んだのか。

日本の労働者の実質賃金が 1997 年をピークに 20 数年間下がり続けているからです。こんな国は先進国で日本だけです。賃金が低下すれば購買力が低下し、GDP の 6 割近くを占める家計消費が落ち込むこととなります。賃金の低下が、日本経済の長期停滞に大きく影響しているわけです。

## 非正規男性労働者の「未婚率」は 71%

昨年の産経新聞に「非正規男子の未婚に見る『国勢』の衰え」(2020 年 10 月 3 日) という記事がありました。35 歳~39 歳の男性労働者の未婚率が、正規労働者が 26%であるのに比して非正規労働者は 71%であるという事実を示し、「正規、非正規の間の収入と結婚に関する格差は恐るべし」と述べています。

一方で、日本の富裕層の資産は増え続けています。2021 年フォーブス「日本長者番付」によると、日本の大富豪上位 50 人の資産は、合計で 2490 億

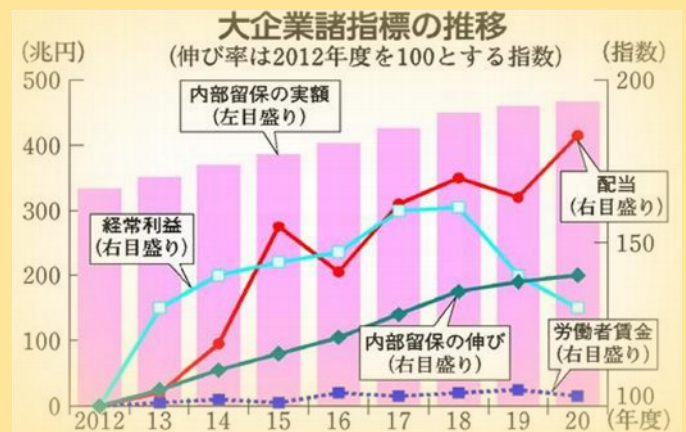
ドル (約 27 兆円) となり、昨年の 1680 億ドルから 48%も増加しました。

しかし政府や財界は、深刻な「格差と貧困」に目を向けようとはしていません。彼らは、大富豪や大企業が儲ければ、そのうち庶民にもおこぼれが回ってくると言ってきました。「トリクルダウン」と言いますが、そんなことは未だ起こっていません。

## 賃上げと労働時間短縮が日本を救う

日本経済を立て直す道は明確です。実質賃金の引き上げを図れば、家計が潤って消費が伸び、経済の好循環が生まれます。必然的に、国民 1 人当たりの GDP も上昇することとなります。

それは難しいことでしょうか。資本金 10 億円以上の大企業の内部留保、すなわち大企業がため込んだお金は、2020 年度 467 兆円となり前年度から 7 兆円以上増えています。このコロナ禍で国民生活が大変な中、労働者の賃金を減らし、配当や役員報酬、内部留保を増やしてきたわけです。この内部留保のごく一部を吐き出すだけで、賃金の引き上げは十分可能です。



(『しんぶん赤旗』2021 年 9 月 3 日)

いま必要なのは、「トリクルダウン」ではなく「ボトムアップ」です。庶民の暮らしを底上げすることで経済を良くする。この道に切り替える必要があります。

## 国民のための損保産業めざして

第一に、災害列島日本で「補償機能」を発揮することが、損保産業の最大の社会的役割だということです。



コロナ禍で損保産業も様変わりしようとしています。SOMPO ホールディングスの櫻田謙吾社長は「従来型の保険会社から、ソフトウェアサービスを外部提供するビジネスモデルに転換させる」という考えを明らかにしました(『日本経済新聞』2021年9月8日)。利益率が30%を見込み、損保ジャパンの経常利益率(1割弱)を大きく超えるからだと言います。

しかし損害保険には、保険事業を継続的・安定的にすすめていくために、収入保険料総額と支払保険金総額は均衡していなければならないという「収支相等の原則」があります。つまり、損保は本来大儲けできない産業であり、また歴史的にも理論的にも、その健全性を保つための工夫、規制が行われてきました。

ここに利潤第一主義が入り込めばどうなるか。産業の基盤そのものが崩壊してしまいます。だからこそ、経営者にはこうした産業の精神を守り発展させる矜持が必要だということです。

### 安定した代理店経営の実現を

第二は、損保代理店の問題です。現在、代理店の安定した経営はきわめて困難となっています。その大きな要因は、代理店手数料ポイント制度にあります。ポイント差は20ポイント~125ポイントと実に6倍強です。同じ仕事をして、これだけ手数料率の差がある業界はどこにもありません。

一方的な代理店の淘汰・再編の問題もあります。東京海上日動の博多支社では、支社挙げて代理店の淘汰・再編を強行し、ここ3年弱で代理店数は激減しました。しかし今年2月、たまりかねた多くの代理店のみなさんが勇気をもって声をあげました。大阪損保革新懇メンバーに相談があり、日本共産党の大門実紀史参議院議員が国会で取り上げたことで、同社は代理店に謝罪し是正が図られました。

まともな職場・産業、社会をつくるたたかいは容易ではありません。しかし、勇気を出して声を上げれば、行政や保険会社を動かすことができる。この間の私たち自身の経験が、このことを示しています。

この到達に確信を持ち、より良い社会、より良い産業を目指して、さらに前進しましょう。

## 大阪損保革新懇2021年度主な活動報告 (第23回総会以降)

### ○代理店プロジェクト会議

2020年12月16日(第109回)  
2021年7月29日(第110回)  
2021年10月7日(第111回)  
2021年11月25日(第112回)  
2021年12月16日(第113回)

### ○大阪損保革新懇ニュースの発行

2021年1月1日(第181号)  
総会特集号 記念講演 石川康宏神戸女学院大学教授  
2021年3月11日(第182号)  
損保におけるテレワークの現状と問題点  
2021年4月15日(第183号)  
損保代理店有志が近畿財務局に要請  
2021年6月10日(第184号)  
革新懇結成40年 さらに草の根からの共同を  
福岡・岩手で代理店の集い開催  
2021年8月31日(秋特集号)  
「あなたの行動が あなたの1票が 社会を、職場を、変える」

### ○近畿財務局要請行動

2021年3月11日 要請書提出(6名参加)  
2021年4月9日 回答受け取り(4名参加)

### ○宣伝行動

秋特集号配布  
2021年10月20日  
東京海上日動前  
2021年10月21日  
損保ジャパン前、あいおいニッセイ同和前  
大阪損保革新懇第24回総会案内ビラ配布  
2021年11月30日  
東京海上日動前 損保ジャパン前



第24回総会会場全景

